

施策 No. 38 健全な財政運営の推進

10年後のめざす姿 公共施設等の適正な機能の確保を行うとともに、財源の確保と徹底した歳出の抑制により、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られており、安定した財政基盤が確立されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6			7.3	10.0	↘
			実績値	3.4						
2 市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40			99.12	99.12	○
			実績値	99.33						
3 経常収支比率(普通会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0			95.0	95.0	↗
			実績値	99.1						
4 実質公債費比率(普通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6			5.3	5.0	○
			実績値	3.4						

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度は、当初数値から1.2ポイント減少した。</p> <p>市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの強化に取り組んだ結果、当初数値から0.21ポイント増加した。</p> <p>経常収支比率は、下里人工芝球技場関連の公債費の償還額が減少したことなどにより、当初数値から4.8ポイント減少した。</p> <p>実質公債費比率は、借換債の抑制などによる公債費の減少により、2.1ポイント減少した。</p>

施策を構成する事業の状況

課税客体等の正確な把握に努めるとともに、課税業務及び徴収業務においてアウトソーシングや電算化を推進するなど、適正かつ効果的・効率的に賦課徴収を行い、市税徴収率が向上した。

事務の効率化と効果的なPR実施のため、新規寄附窓口の設置や謝礼品の開発を実施し、市内産業の振興と市の魅力発信に努め、寄附金を活用した事業を実施した。

限られた財源・人材・ストックを有効に活用した事業の組換えにより財源を確保し、第5次総合計画、総合戦略、ファシリティマネジメントなどを確実に推進するとともに、原則として財政調整基金を取り崩さない予算編成を行い、持続可能な財政運営を行った。

これまでの取組み	<p>課税客体等の正確な把握に努めるとともに、課税業務及び徴収業務においてアウトソーシングや電算化を推進するなど、適正かつ効果的・効率的に賦課徴収を行った。</p> <p>ふるさと納税制度の効果的なPRを行うため、寄附窓口の拡充や謝礼品の増加を図った。</p> <p>嘱託員数の見直しや委託料・補助金の適正化、事務事業経費の削減などにより、経常的な歳出の削減を図った。</p> <p>借換債の抑制や建設事業の見直しなどにより市債残高を圧縮した。</p>
課題 (めざす姿との差)	<p>広報紙(財政事情の公表:6月・12月、予算の状況:5月)やホームページにおいて、財政状況を公表しているが、市民満足度の向上につなげていない。</p> <p>経常収支比率は、借換債の抑制による公債費の減少や事務事業経費の削減などの取組みによって改善がみられるものの、高い水準で推移しており、財政構造が硬直化した状態が続いている。</p> <p>公共施設等の老朽化が進行しており、今後全ての公共施設を維持・更新するための財源は不足している状況である。</p>
今後の方向性	<p>引き続き、課税客体等の正確な把握による適正な賦課や滞納整理の強化により徴収率の向上を図る。</p> <p>財政状況の公表は、より分かりやすい表現にするなど、市民満足度の向上を図る。</p> <p>施策の選択と集中、事務改善を推進し、財政調整基金に頼らず、財源の範囲内での財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤を確立する。</p> <p>今後全ての公共施設を維持・更新することは困難な状況であるため、「公共施設等総合管理計画」などに基つき施設サービスの質と量を見直し、規模の適正化や既存施設の有効活用を図る。</p>